

添田町 第6次総合計画 後期計画 概要版

令和3年3月 策定 令和8年3月 改訂

みんなでまちづくり

なぜ総合計画を作るの？

第5次総合計画の計画期間が令和2年度までとなっていることから、今後も引き続き、総合的かつ計画的な行財政運営による町政の振興を図るために作りました。

第6次総合計画では、「いつまでも健康で住み続けられる・住みたくなるまち」を将来像として定め、その実現に向けて町民、団体、企業、行政、町外の添田ファン みんなが一緒に知恵を出し合い協働でまちづくりを進めていくために、「みんなでまちづくり」を合言葉に取り組んでいくこととしています。



そもそも総合計画ってどんな計画なの？

一言でいうと、添田町の**最上位計画**です。

- ➔ 総合計画は、町のあらゆる計画の基本となるものであり、行政運営の総合的な指針となるものです。
- ➔ 総合計画には、あらゆる分野の目指す姿と取り組みの方向性が記載されています。故に「総花的である」とか、「実効性が乏しい」というご意見をいただくこともあります。
- ➔ 第6次総合計画では、「**10年後のありたい姿を示す基本構想**」と基本構想で描いた姿を実現するために、「**今後5年間で実行する又は実行したい施策・事業から成る実行計画(基本計画)**」で構成しました。
- ➔ 今回、前期基本計画が令和7年度までとなっていたことから、令和8年度から令和12年度までの後期基本計画を作りました。その際、基本構想の時点修正を行いました。

総合計画の内容について、詳しく知りたい方へ

総合計画の本編は、添田町のホームページで公開しています。右のQRコード*から、該当するページを開くことができます。また、役場まちづくり課でも閲覧いただけます。

*QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。

ホームページのアドレス <https://www.town.soeda.fukuoka.jp/>



総合計画で定めた将来像（10年後のありたい姿）

いつまでも健康で住み続けられる・住みたくなるまち

誰もが孤立することなく健康で、持続可能な農林業や、人々の交流を生み出す観光などによる雇用創出を図り、豊かな自然環境のもと住み続けられる、住みたくなるまちをつくります。

●10年後に目指すまちの姿●
「いつまでも健康で住み続けられる・住みたくなるまち」
 ・町内者が住み続けたいまち
 ・町外者が住みたいと思うまち
 ●上記実現のために力を入れる4分野●
（農林業・観光・健康・教育）



●合言葉●
「みんなでまちづくり」
 住民：参画（一緒にする）
 行政：各課連携（脱縦割り）
 ●
 町外とのネットワーク
 （人財発掘・育成）

プロジェクトチームを立ち上げ
 検討・実施



●前期5年間（令和3年度～7年度）の取組の方向性●
添田町の今の姿を、町民だけでなく、添田ファンにも知ってもらおう
 ●やるべきこと●
分野横断型（脱縦割り）の体制構築と持続可能な協働の仕組みづくり
 ●5年後（令和7年度）の姿●
交流人口・関係人口が増加している



●後期5年間（令和8年度～12年度）の取組の方向性●
添田町に関わる人が増えることで、魅力向上・課題解決が進んでいる
 ●やるべきこと●
前期5年の取組を踏まえた取組・体制の拡充と暮らしの満足度の向上
 ●10年後（令和12年度）の姿●
「住み続けたいまち」、「住みたくなるまち」という人が増えている



将来像に関する目標指標

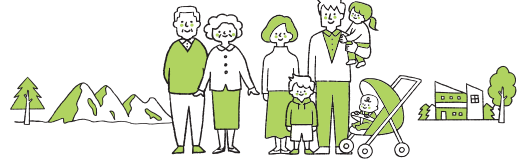
将来像の達成に向けて目標指標を次のように定めました。

KG1※1	基準値 (令和2年)	目標値 (令和7年)	目標値 (令和12年)
住みたいと思う町民の割合※2	45.0%	46.5%	50.0%
住みたいと思う中高生の割合※3	33.6%	35.0%	40.0%

※1:「Key Goal Indicator」の略で「重要目標達成指標」のこと。本町では、将来像の実現に向けて様々な施策・事業に取り組むことで、町民及び中高生の「住みたいと思う割合」の維持・増加を目指します。

※2:町民アンケート調査における「これからも住み続けたい」と回答した割合。

※3:中高生アンケート調査における「引き続き住み続けたい」、「進学や就職などで一度離れるかもしれないが、将来的には住みたい」と回答した割合。



施策別のありたい姿と施策

第6次総合計画では、町のあらゆる取り組みを大きく6つに分類し、それぞれにありたい姿(施策別のありたい姿)とその実現に向けた施策を定めています。

各施策の詳細については、本編をご覧ください。

ありたい姿(将来像)

いつまでも健康で住み続けられる・住みたくなるまち

誰もが孤立することなく健康で、持続可能な農林業や、人々の交流を生み出す観光などによる雇用創出を図り、豊かな自然環境のもと住み続けられる、住みたくなるまちをつくる

施策別のありたい姿

【定住・愛着】
住みたい・
住み続けたいまち



- ① 定住・住宅対策の充実
- ② 調和の取れた土地利用と良好な景観形成
- ③ 歴史文化遺産の継承と活用
- ④ 文化・芸術活動の振興

【稼ぐ・関係人口】
人が集まり賑わうまち



- ⑤ 農林業の振興
- ⑥ 観光の振興
- ⑦ 商工業の振興
- ⑧ 特産物の開発・ブランド化の推進

【支え合い・助け合い】
誰もが孤立せず
健康に過ごせるまち



- ⑨ 健康づくりの推進と地域医療の充実
- ⑩ 地域共生社会の実現
- ⑪ 多様な個性・人権の尊重

【安全・安心】
安全・安心に
暮らせるまち



- ⑫ 自然環境の保全
- ⑬ 交通安全・防犯・消費者対策の充実
- ⑭ 防災・危機管理対策の充実
- ⑮ 公共インフラの整備

【子育て・教育】
子育て支援・教育が
充実したまち



- ⑯ 子育て支援の充実
- ⑰ 学校教育の充実
- ⑱ 社会教育・生涯学習の推進

【関心・自立】
自立と協働のまち



- ⑲ 協働のまちづくりの推進
- ⑳ 社会情勢の変化に対応した行政運営の推進
- ㉑ 効率的・効果的な財政運営の推進
- ㉒ 公共施設等の適切な維持管理及び活用の推進

後期計画策定にあたっての3つのポイント

1 町民アンケートの実施や、まちづくり座談会の開催など町民意向を把握

計画策定にあたり、中学生以上の町民から無作為抽出により約2,000人を抽出し、今後のまちづくりの意向を把握することを目的として、「町民アンケート調査」を実施しました。また、町内の事業者や町内で活動する8団体を対象とし、町の現状や今後のまちづくりに対する意見・アイデアを聴取すること目的とした「まちづくり座談会」の開催、町外居住者約3,000人を対象に町に対する認知度や、観光資源の認知度・体験意向、また今後の来訪・定住意向を把握することを目的とした「認知度・来訪意向／移住・定住意向調査」を行いました。

それぞれの調査結果の概要については、以下のとおりです。

1 町民アンケート調査

町民アンケート調査結果概要

暮らし

- 愛着や親しみを感じる人が多い。今後も住み続けたい人は半数以上だが、30歳代以下は、仕事や学校を理由に転出を検討している人が2割以上と、他の年代と比べて高い
- 町の良さは自然環境や治安、不満は買い物や移動など日常生活の利便性や町の活気・賑わい

まちづくりの評価

- 評価が高いのは、自然環境や学校教育・子育てに関する施策、評価が低いのは、移動手段の確保や道路整備等の公共インフラの整備や、観光・商工業に関する施策

これからのまちづくり

- 人口の流出抑制・流入促進に向けた住宅の確保や就労等の定住支援の充実、観光資源を活かした来訪客の誘致を重要視



ふる里まつり

調査期間：令和7年6月16日(月)～令和7年7月6日(日)

※7月24日到着分まで有効配布・回収状況：配布2,000通、不達12通、回収434通、回収率21.8%

2 まちづくり座談会

まちづくり座談会での主な意見概要

- 多様な主体が情報共有や交流する機会の場の確保が重要
- 子育て支援・子育て環境の充実が重要(特に、こどもの居場所の確保)
- 子育て中の女性など若者が働きやすい就労環境の整備が必要
- 地域医療体制の維持・確保しつつ、健康づくりへの意識啓発が重要
- 各種団体の活動の充実や、多世代・多機関の交流による誰もが過ごしやすい環境づくりが重要
- 町内の移動手段の確保・充実が重要(町部の病院や、金融機関、スーパー等への移動手段)
- 町内消費が減少する中で、地域資源を活かした活性化に繋がる取組が重要
- 計画の評価・検証結果を基にした、スピード感ある対応と情報発信の強化が重要



児童館の様子

調査期間：令和7年6月～令和7年8月

調査対象：「おんぶに抱っこ」、「シニアパワーアップ塾」、「添田町商工会」、「彦英学園」、「虹の会」、「添田町民生委員会」、「添田町社会福祉協議会」、「添田町農業委員会」



3 認知度・来訪意向/移住・定住意向調査

認知度・来訪意向/移住・定住意向調査結果概要

添田町の 認知度等

- 町外在住者の3割強、町への来訪経験のある人は1割強

訪問場所等

- 道の駅歓遊舎ひこさん及び英彦山エリアへの立ち寄りが多い
- 旅行形態は、家族や友人・知人と一緒に、自家用車で日帰り

核となる 資源

- 観光資源は、英彦山神宮やスロープカーなど英彦山エリアの観光スポット、特産品は添田めんべい、柚子胡椒

今後のまち づくりで力を 入れるべき施策

- 移住定住に向けた住宅確保や支援の充実、公共インフラの維持管理、防犯・防災対策の充実等の良好な住環境を重視。子育て世代は安心・安全に子育てできる環境づくり、教育環境の充実を重視



道の駅歓遊舎ひこさん

調査期間：令和7年6月5日(木)～令和7年6月30日(月)

調査対象：(株)NTT ドコモ会員組織「dポイントクラブ」会員3,003名

2 前期基本計画の評価検証を実施

①の町民意向の把握結果や、庁内の各担当課による各施策の評価検証結果をもとに、前期基本計画を下記のとおり総括しました。

▶具体的な取組の主要施策は、進捗状況の程度の差はあるものの、未着手のものはなく取り組まれていた。

▶町民アンケート結果や進捗状況からは、施策の力点として「施策1 定住・住宅対策の充実」や「施策7 商工業の振興」、「施策8 特産物の開発・ブランド化の推進」、「施策10 地域共生社会の実現」、「施策15 公共インフラの整備」、「施策21 効率的・効果的な財政運営の推進」にあることが明らかになった。

▶後期基本計画においては、前期基本計画に記載した内容を継続していくことを主としつつ、スマート林業事業や農福連携事業、脱炭素推進事業、公共交通の利用啓発事業、みんなでまちづくり成果発表会事業など、今、取り組んでいる事業をベースとした新たな事業を位置づけていく。

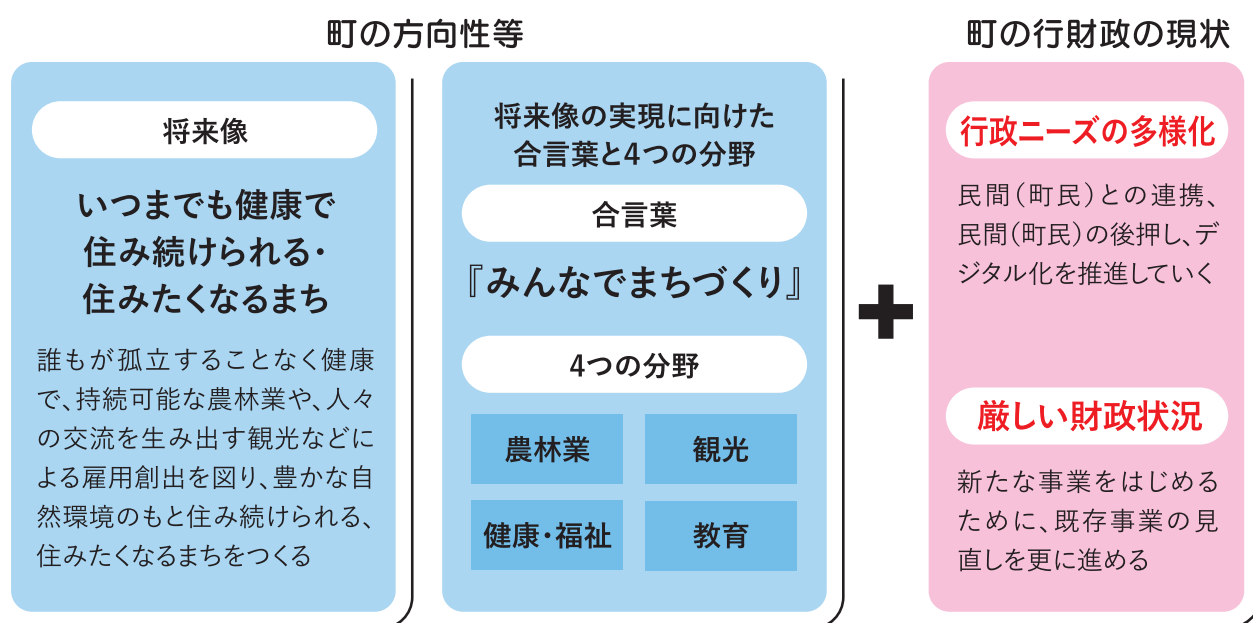
▶一方、ヒアリングでは行政ニーズの多様化や業務量の偏在等から、新しいことに取り組む余力がない状況もうかがえた。

▶新しいことに取り組むためにも、後期基本計画の計画期間において、各課においてビルド&スクラップ(新たな事業を始めるために既存事業を見直す)の考えに基づき、施策の優先順位の最適化を図り、人員面、財政面での余力を生み出していく必要がある。

3 今後5年間の重点施策を位置づけ

後期基本計画策定にあたっては、町のまちづくりの方向性(将来像や行財政の状況等)や、前期基本計画に記載した施策等の検証結果を踏まえ、特に力を入れるべき施策を次のとおりとします。

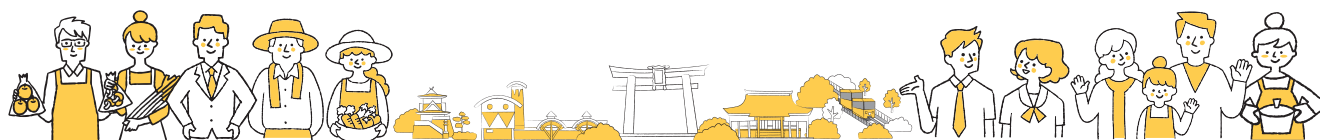
なお、将来像の実現に向けた4分野のうち「健康」については、計画策定当初の予測以上に人口減少、高齢化が進んでいることを踏まえて、「福祉」の観点を加え、一体的に取り組んでいきます。



↓
検証結果(振り返り) ※詳細は本編をご覧ください



みんなでまちづくりの取組 (伊原盆踊り大会)





後期基本計画において特に力を入れるべき6つの施策

【定住・愛着】【稼ぐ・関係人口】【安全・安心】

関連施策 1 7 15

①町内居住者が住み続けたい、町外者が転入したい環境づくり

課題:若い世代の人口流出の抑制、転入者の増加が必要であり、移住定住の支援充実や居住用の住宅の確保が求められている。

方向性:良好な住環境を担保するために、道路環境の整備や移動手段の確保といった公共インフラの整備を進める。あわせて、こどもが安心安全に過ごせる居場所の確保(⑥)や、教育環境の充実(⑤)を図っていく。

【稼ぐ・関係人口】

関連施策 6 7 8

②道の駅歓遊舎ひこさん、英彦山を核としたにぎわいづくり

課題:道の駅や英彦山エリアの観光スポットの認知度及び利用意向は高いが、滞在時間が短く日帰り観光が主のため、地域内での消費額は低い。

方向性:拠点施設の整備等により、観光スポット間の回遊性を高めることで滞在時間の延長、また、ターゲットに対する適切なプロモーション(観光施設や特産品、観光情報の発信)により、地域内消費の増加を図っていく。

【稼ぐ・関係人口】【支え合い・助け合い】

関連施策 5 7 10

③多分野連携による働きがい・生きがいづくり

課題:農業や商工業、サービス業の従業者数の減少や、人口減少に伴う地域活動等の担い手不足に直面している。

方向性:人材不足の解消に向けて、福祉分野と農業、商工業、サービス業等の事業者間や地域住民との交流機会の創出や、連携した取組の支援を行っていく。

【支え合い・助け合い】

関連施策 9 10

④誰もが心身共に健康で暮らせる環境づくり

課題:人口減少、高齢化が進む中、住み慣れた地域でいつまでも元気に暮らせる環境づくりが求められている。

方向性:各種健(検)診や医療機関を受診しやすい環境づくりや、魅力ある介護予防教室等の運営に取り組んでいく。

【子育て・教育】

関連施策 17 18

⑤自然(森林、河川、農業等)を活かした魅力ある教育

課題:子育て世代への教育環境への関心が高く、教育は、移住・定住を考える上でのポイントとなっている。

方向性:英彦山をはじめとした豊かな自然環境を活かした添田町ならではの学校教育及び社会教育を実践していく。

【支え合い・助け合い】【子育て・教育】【関心・自立】

関連施策 10 16 22

⑥多様な世代が集える福祉の拠点づくり

課題:核家族化に伴う単身高齢者世帯や共働き世帯が増加している現状において、働きながら見守り(こども・高齢者等)ができる環境が求められている。

方向性:町内に点在する施設・機能を集約し、こどもから高齢者まで幅広い年代が集まり安心・安全に過ごすことができる拠点整備に向けて取り組んでいく。

参考 人口ビジョン

推計の考え方

添田町の将来に向けた発展の方向性とその方策を検討するにあたって、以下の4パターンで将来人口推計を行いました。

- 推計①:「国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研)」が令和5年度に行った、最近の人口変化の傾向が将来にわたって継続すると仮定した場合の推計人口
- 推計②:社人研推計において令和7年で設定されている出生率(1.26)を、以降も維持すると仮定した場合の推計人口
- 推計③:国が令和元年に改定した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」に基づき、合計特殊出生率が令和17年に1.8程度、令和27年に人置換水準である2.07までに回復し、以降も同水準を維持すると仮定した場合の推計人口
- 推計④:令和17年までに、平成30年から令和4年までの添田町の合計特殊出生率(1.41)を実現し、以降も維持しつつ、子育て世代(父・母:20代後半～30代前半+子:5歳未満)が毎年2世帯移住してくると仮定した場合の推計人口

推計結果

上記の設定のもと、推計した結果、令和42年までの将来人口推計は以下のとおりです。

	令和2年 2020年	令和7年 2025年	令和12年 2030年	令和17年 2035年	令和22年 2040年	令和27年 2045年	令和32年 2050年	令和37年 2055年	令和42年 2060年
推計① 社人研推計	8,801	7,939	7,102	6,301	5,552	4,841	4,206	3,649	3,155
推計② 2025年1.26が継続	8,801	7,939	7,099	6,291	5,536	4,820	4,182	3,624	3,127
推計③ 2035年までに1.80 2045年までに2.07	8,801	7,939	7,125	6,365	5,664	5,002	4,399	3,863	3,383
推計④ 2035年までに1.41 以降継続 かつ毎年2世帯受入	8,801	7,939	7,138	6,379	5,671	4,998	4,397	3,874	3,413

※令和2年は国勢調査結果、令和7年は社人研の推計結果。令和12年以降、各パターンに基づく推計値

目標人口

上記、推計結果を踏まえて、
 〔 中期目標【15年後(令和22年)】:約5,500人 〕
 〔 長期目標【35年後(令和42年)】:約3,300人 〕
 を想定します。

発行:添田町まちづくり課

〒824-0691 福岡県田川郡添田町大字添田 2151

Tel:0947-82-5965 Fax:0947-82-2869

mail:kikaku@town.soedafukuoka.jp